

## I 利用者のために

### 1 調査の概要

#### (1) 調査の目的

徳島県人口移動調査は、国勢調査の実施から次の国勢調査の実施までの間の人口及び世帯数を推計し、併せて、人口及びその移動状況を年齢別に集計することにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

#### (2) 調査の概要

徳島県統計調査条例（昭和25年徳島県条例40号）

徳島県人口移動調査要綱

#### (3) 調査の期間

毎月1日から末日までの期間

#### (4) 調査の対象

住民基本台帳法及び外国人登録法の規定に基づき移動のあった者、並びに移動のあった世帯（同一市町村の転居を除く）

#### (5) 調査事項

ア 出生・死亡

イ 転入者（従前の住所地別）

ウ 転出者（転出先別）

エ 世帯の移動

オ 年齢別転入・転出・死亡者

### 2 調査結果の表章について

人口と世帯数は平成11年1月1日現在における数値で、移動状況は、平成10年1月から12月までの1年間の数値をまとめたものである。

なお、この数値は国勢調査結果を基礎数値とし、住民基本台帳法及び外国人登録法に基づく移動状況を加減して推計したものである。

### 3 転入・転出者数について

転入者総数・転出者総数には、それぞれ職権記載（移動元を伴わない転入）・職権削除（移動先を伴わない転出）が含まれており、県外の転入者数と県内の転入者数の合計及び県外の転出者数と県内の転出者数の合計とは一致しないことがある。

また、県内の転入者及び転出者数の合計は、理論的には同数であるが、各市町村での転出届と転入届の受理日に時間的なずれが生じ、年間の転入者数と転出者数は一致しないことがある。

#### 4 補正值について

国勢調査結果を基礎数値として、毎月の移動状況を各歳別に集計する課程で誤差が生じ、人口がマイナスになる場合があるので、補正值を設けて表示を「-」としている。

(1) 0歳の人数+・・・+100歳の人数+年齢不詳=総数+補正值

(2) [例] 90歳に補正があった場合

県計の90歳の人数+補正值≠徳島市の90歳の人数+鳴門市の90歳の人数+・・・+西祖谷山村の90歳の人数

(3) 補正があった場合、各年齢の人数の合計は、3区分人口と合わない。

#### 5 用語の説明

(1) 出生児・・・戸籍法の規定に基づく出生届により、住民票の記載をした者。

外国人登録法の規定に基づく新規登録申請のうち、出生により登録原票に登録した者。

(2) 死亡者・・・戸籍法の規定に基づく死亡届または失踪宣告届により住民票の削除をした者。

外国人登録法の規定に基づき、死亡によって登録原票を閉鎖した者。

(3) 転入者・・・住民基本台帳法の規定に基づく転入届により、住民票の記載をした者。

外国人登録法の規定に基づき居住地変更登録を行った、県内地市町村及び他都道府県からの転入者。

外国人登録法の規定に基づく新規登録申請のうち、入国により登録原票に登録した者。

(4) 転出者・・・住民基本台帳法の規定に基づく転出届により、住民票の削除をした者。

外国人登録法の規定に基づき新居住地の市町村長へ登録原票を送付した者。

外国人登録法の規定に基づく出国によって登録証明書を返納し、登録原票を閉鎖した者。

(5) その他の用語・比率等

$$\text{ア 人口増加率(\%)} = \frac{\text{平成11年1月1日現在人口} - \text{平成10年1月1日現在人口}}{\text{平成10年1月1日現在人口}} \times 100$$

$$\text{イ 出生率(\%)} = \frac{\text{平成10年1月} \sim \text{12月間の出生児数}}{\text{平成10年1月1日現在人口}} \times 1,000$$

$$\text{ウ 死亡率(\%)} = \frac{\text{平成10年1月} \sim \text{12月間の死亡者数}}{\text{平成10年1月1日現在人口}} \times 1,000$$

$$\text{エ 自然増加率(\%)} = \frac{\text{平成10年間の出生児数} - \text{平成10年間の死亡者数}}{\text{平成10年1月1日現在人口}} \times 100$$

$$\text{オ 転 入 率}(\%) = \frac{\text{平成10年1月～12月間の転入者数}}{\text{平成10年1月1日現在人口}} \times 100$$

$$\text{カ 転 出 率}(\%) = \frac{\text{平成10年1月～12月間の転出者数}}{\text{平成10年1月1日現在人口}} \times 100$$

$$\text{キ 社会増加率}(\%) = \frac{\text{平成10年間の転入者数} - \text{平成10年間の転出者数}}{\text{平成10年1月1日現在人口}} \times 100$$

$$\text{ク 従属人口指数}(\%) = \frac{0 \sim 14 \text{歳人口} + 65 \text{歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{ケ 年少人口指数}(\%) = \frac{0 \sim 14 \text{歳人口}}{15 \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{コ 老年人口指数}(\%) = \frac{65 \text{歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{サ 老年化指数}(\%) = \frac{65 \text{歳以上人口}}{0 \sim 14 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{シ 平均年齢} = \frac{\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}}{\text{総人口}} + 0.5$$

(6) 統計表中の符号

- ア 「0.0」、「0.00」・・・表章単位に満たないもの。
- イ 「-」・・・零または該当数値のないもの。
- ウ 「\*\*\*」・・・不詳（数字が得られないもの）
- エ 「△」・・・減少

(7) 都道府県を次のブロックに分ける

- ・ 北海道ブロック・・・北海道
- ・ 東北ブロック・・・青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- ・ 関東ブロック・・・茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
- ・ 中部ブロック・・・新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
- ・ 近畿ブロック・・・三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- ・ 中国ブロック・・・鳥取、島根、岡山、広島、山口
- ・ 四国ブロック・・・香川、愛媛、高知、（徳島）
- ・ 九州ブロック・・・福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1 総人口

#### (1) 人口の推移

徳島県の平成11年1月1日現在推計人口は、832,418人（男395,249人、女437,169人）となっている。（表1）

本県の人口は、昭和25年国勢調査において878,511人となり、最高の人口を記録した。

昭和30年代に入ると、人口は減少しはじめ、昭和48年をボトムとして、再び増加しはじめ、昭和63年にはピークをむかえ、その後、減少傾向であった。しかし、本年1月1日では2年ぶりに増加した。

表 1 人口の推移

（単位：人，％）

区 分	総 人 口	対前年増加率	男	女
昭和59年	830,452	0.15	397,651	432,801
60	831,756	0.16	397,854	433,902
61	835,675	0.47	400,025	435,650
62	835,799	0.01	399,776	436,023
63	836,132	0.04	399,728	436,404
64	835,916	△0.03	399,395	436,521
平成 2年	834,716	△0.14	398,469	436,247
3	831,758	△0.35	395,933	435,825
4	831,002	△0.09	394,956	436,046
5	830,195	△0.10	394,281	435,914
6	830,079	△0.14	394,119	435,960
7	829,772	△0.04	393,930	435,842
8	832,741	0.36	395,839	436,902
9	833,009	0.03	395,904	437,105
10	832,269	△0.09	395,374	436,895
11	832,418	0.02	395,249	437,169

注) 各年1月1日現在である。

(2) 人口の分布

総人口に占める市部人口をみると、436,872人で、総人口の52.5%を占めており、増加傾向がみられる。

なかでも、徳島市は全体の32.5%を占め、毎年県人口に占めるウエイトは増加している。(表2)

表 2 市 郡 別 人 口

(単位：人，%)

区 分	平成7年	8 年	9 年	1 0 年	1 1 年	
	人 口	人 口	人 口	人 口	人 口	総人口に占める割合
県 計	829,772	832,741	833,009	832,269	832,418	100.0
市 計	431,881	434,903	435,585	435,976	436,872	52.5
徳島市	265,988	269,110	269,655	269,796	270,436	32.5
鳴門市	64,737	64,827	65,026	65,323	65,219	7.8
小松島市	43,295	43,348	43,475	43,353	43,402	5.2
阿南市	57,861	57,618	57,429	57,504	57,815	6.9
郡 計	397,891	397,838	397,424	396,293	395,546	47.5
勝浦郡	9,303	9,343	9,296	9,181	9,014	1.1
名東郡	3,251	3,235	3,203	3,199	3,170	0.4
名西郡	34,282	34,053	34,005	33,933	33,941	4.1
那賀郡	34,271	34,407	34,405	34,373	34,295	4.1
海部郡	28,818	28,499	28,193	27,872	27,617	3.3
板野郡	104,364	105,437	106,408	107,157	108,121	13.0
阿波郡	25,916	25,732	25,651	25,651	25,594	3.1
麻植郡	48,526	48,394	48,279	47,998	47,753	5.7
美馬郡	52,780	52,681	52,255	51,616	51,195	6.2
三好郡	56,380	56,057	55,729	55,313	54,846	6.6

注) 各年1月1日現在である。

(3) 年齢 3 区分別人口

平成 11 年 1 月 1 日現在の人口を年齢 3 区分別みると、0～14 歳の年少人口は、122,872 人、15～64 歳の生産年齢人口は 534,782 人、65 歳以上の老年人口は 174,233 人で、県人口に占める割合は、それぞれ 14.8%、64.2%、20.9% となっている。(表 3)

また、昨年と比べると年少人口は 0.3%ポイント(2,859 人)、生産年齢人口は 0.3%ポイント(2,223 人)減少しており、逆に老年人口は 0.6%ポイント(5,226 人)増加している。これは、高齢化が進行していることを示しており、平均年齢も 43.0 歳となり、昨年より 0.4 歳高くなっている。

表 3 市郡別年齢 3 区分別人口及び割合

(単位：人、%)

区 分	人 口			割 合		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
県 計	122,872	534,782	174,233	14.8	64.2	20.9
市 計	64,934	291,023	80,494	14.9	66.6	18.4
徳 島 市	40,450	183,244	46,357	15.0	67.8	17.1
鳴 門 市	9,372	42,318	13,498	14.4	64.9	20.7
小松島市	6,421	28,472	8,507	14.8	65.6	19.6
阿 南 市	8,691	36,989	12,132	15.0	64.0	21.0
郡 計	57,938	243,759	93,739	14.6	61.6	23.7
勝 浦 郡	1,120	5,124	2,770	12.4	56.8	30.7
名 東 郡	371	1,868	931	11.7	58.9	29.4
名 西 郡	4,634	21,119	8,188	13.7	62.2	24.1
那 賀 郡	5,163	20,991	8,121	15.1	61.2	23.7
海 部 郡	3,620	15,773	8,224	13.1	57.1	29.8
板 野 郡	17,563	72,777	17,742	16.2	67.3	16.4
阿 波 郡	3,628	15,753	6,213	14.2	61.5	24.3
麻 植 郡	6,756	29,323	11,625	14.1	61.4	24.3
美 馬 郡	7,044	29,931	14,220	13.8	58.5	27.8
三 好 郡	8,039	31,100	15,705	14.7	56.7	28.6

注) 平成 11 年 1 月 1 日現在である。

年齢は平成 11 年 1 月 1 日現在で計算している。

## 2 人口動態

人口動態は、出生・死亡の自然動態と、転入・転出による社会動態に区分することができる。

自然動態をみると、平成10年は、出生児数7,314人、死亡者数7,695人で、差引381人の減少となり、平成6年から5年続いたの自然減となっている。

出生率・死亡率の推移をみると、死亡率は年により変動があるものの、昭和63年以来わずかながら上昇傾向であるのに対し、出生率は長期的に低下傾向にある。

(表4・図1)

社会動態をみると、長く転出超過傾向が続いていたが、地域人口の移動の鎮静化に伴い、近年ではわずかな転出超となり、平成10年は2年ぶりに転入超過となった。

表4 人口動態の推移

(単位：人)

区分	自然動態			社会動態			増減合計
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
昭和59年	9,967	6,638	3,329	35,759	37,784	△2,025	1,304
60	9,395	6,770	2,625	33,737	38,775	△5,038	△2,413
61	9,122	6,726	2,396	33,214	35,486	△2,272	124
62	8,623	6,523	2,100	33,442	35,209	△1,767	333
63	8,672	6,891	1,781	33,163	35,160	△1,997	△216
平成元年	8,080	6,902	1,178	33,238	35,616	△2,378	△1,200
2	8,002	7,282	720	33,982	36,158	△2,176	△1,456
3	7,743	6,973	770	33,245	34,771	△1,526	△756
4	7,502	7,250	252	33,336	34,395	△1,059	△807
5	7,416	7,225	191	33,760	34,067	△307	△116
6	7,412	7,514	△102	34,471	34,676	△205	△307
7	7,518	7,641	△123	35,101	34,194	907	784
8	7,384	7,601	△217	34,966	34,481	485	268
9	7,202	7,765	△563	34,878	35,055	△177	△740
10	7,314	7,695	△381	34,530	34,000	530	149

注) 各年1月～12月の合計である。

図1 出生率・死亡率の推移

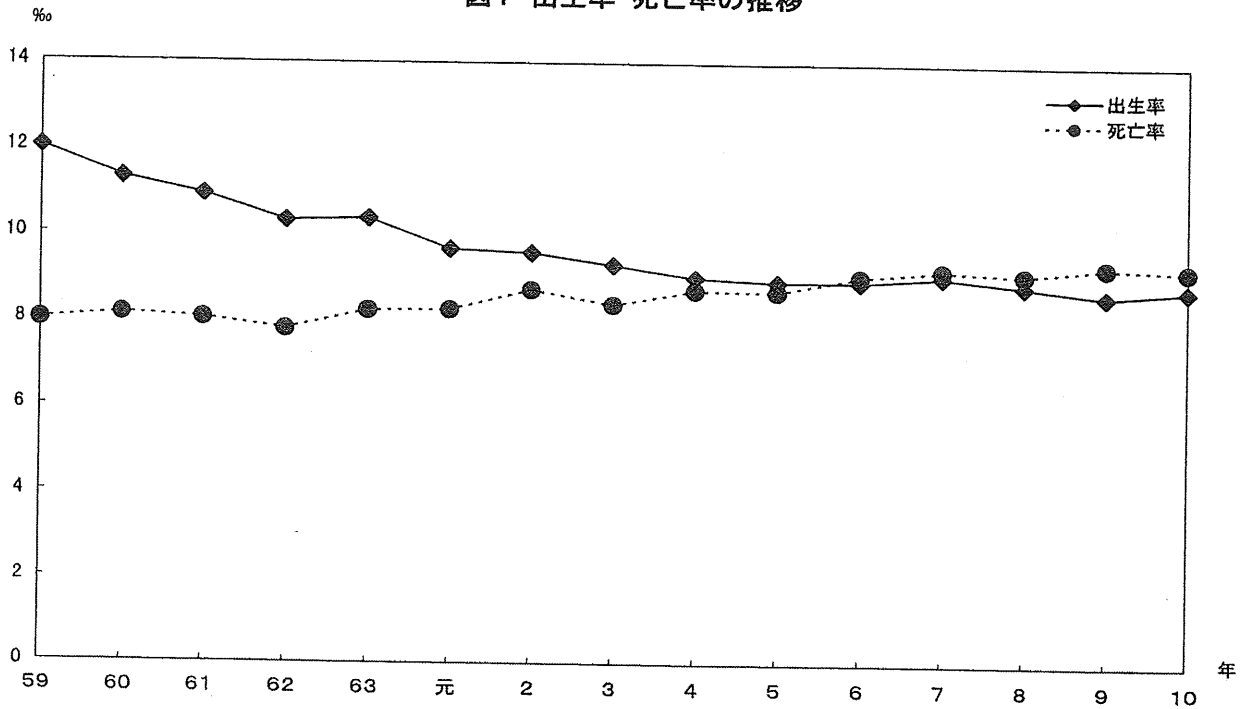
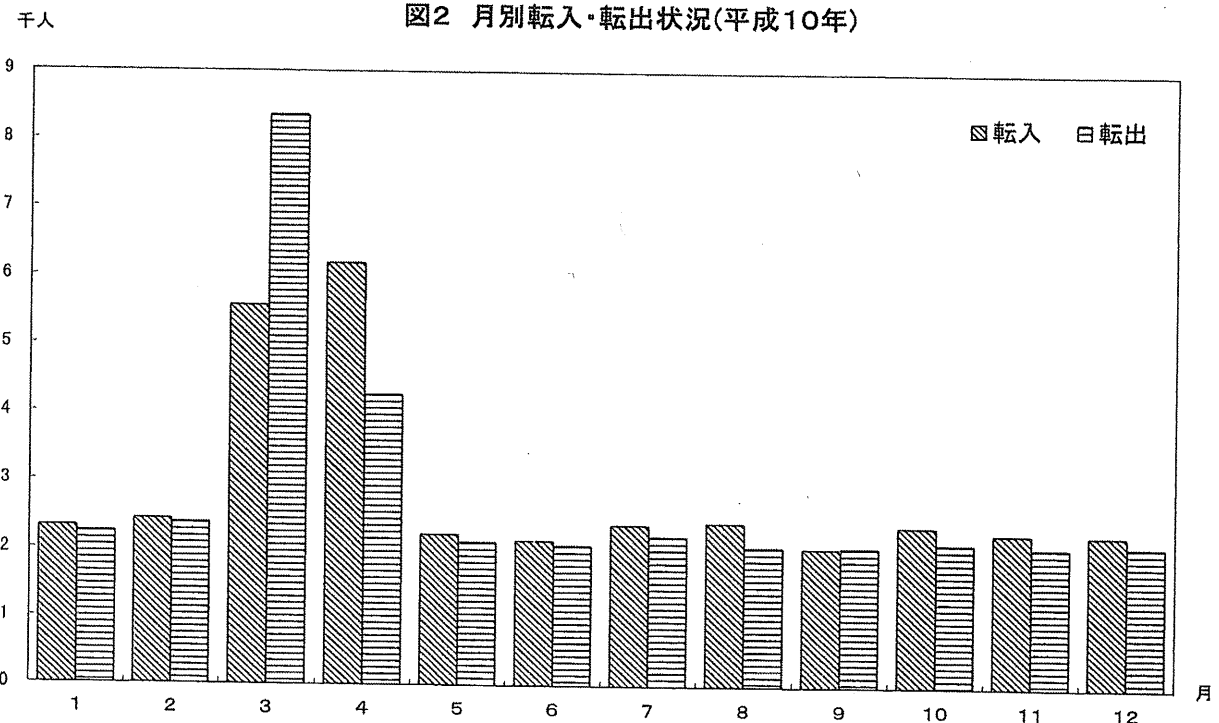


図2 月別転入・転出状況(平成10年)



(2) 年齢階級別・ブロック別移動状況

転入・転出の状況を年齢階級別にみると、転入者数は25～29歳で、転出者数は20～24歳で最も多くなっている。また、転入者数と転出者数の差が最も大きい年齢階級は15～19歳で 816人の転出超過になっている。(図3)

県外転出状況をブロック別で見ると、近畿ブロックが最も多く全体の29.7%を占めており、次いで四国(徳島を除く)ブロック26.5%、関東ブロック16.8%となっている。(図4)

なお、年齢階級別転入・転出状況の推移をみたものが(表5)である。



図3 5歳階級別移動状況(平成10年)

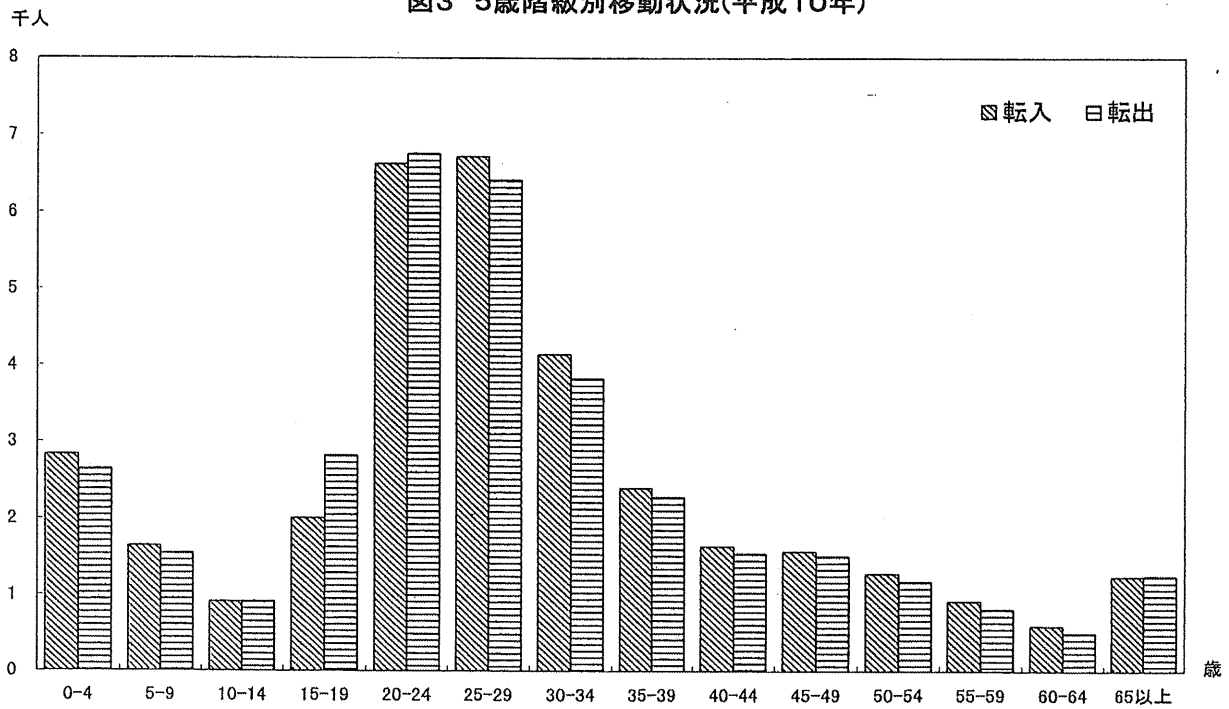
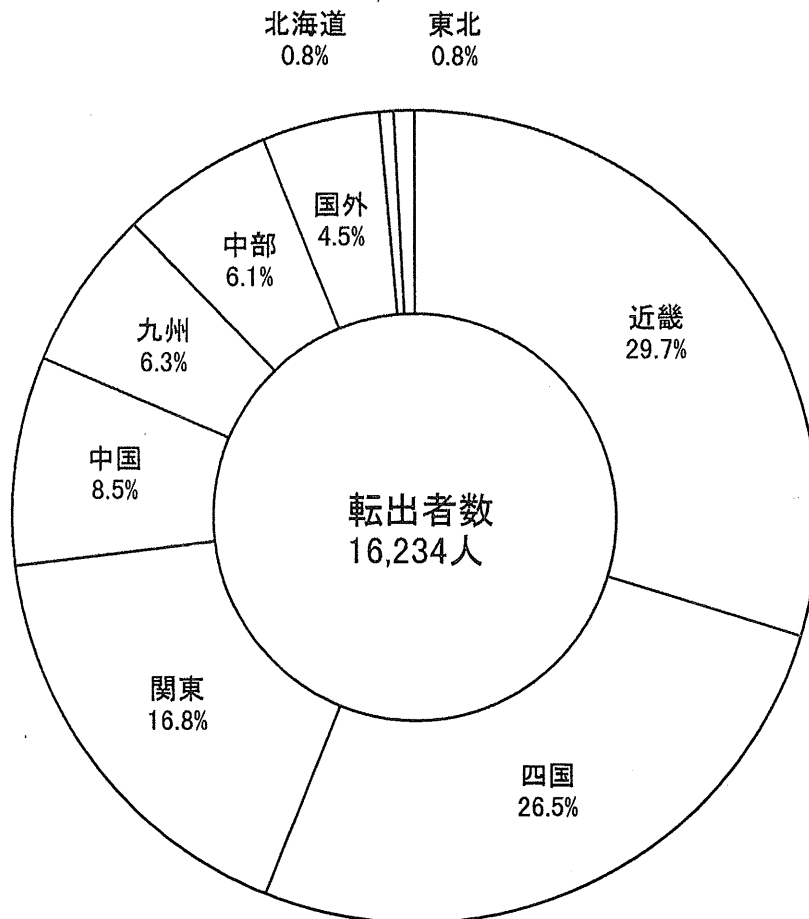


図4 県外ブロック別転出状況



注) 四国には徳島県は含まれない。

表5 年齢階級別転入・転出状況の推移

(単位：人)

区 分	昭和62年	63	平成元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
総 数	転入	33,442	33,163	32,188	33,481	32,560	33,336	33,760	34,471	35,101	34,966	34,878	34,530
	転出	35,209	35,160	34,837	35,817	34,314	34,395	34,067	34,676	34,194	34,481	35,055	34,000
	比較	△1,767	△1,997	△2,378	△2,336	△1,754	△1,059	△ 307	△ 205	907	485	△177	530
0～14歳	転入	6,467	6,363	5,856	5,891	5,465	5,648	5,612	5,628	5,603	5,550	5,509	5,389
	転出	6,249	6,184	5,903	5,655	5,095	5,276	5,172	5,335	5,098	5,242	5,278	5,100
	比較	218	179	△ 47	236	370	372	440	293	505	308	231	289
15～19歳	転入	3,487	3,729	3,337	3,383	2,765	2,726	2,666	2,411	2,409	2,226	2,107	2,005
	転出	5,201	5,394	5,055	5,262	4,520	4,293	4,032	3,649	3,343	3,066	3,156	2,821
	比較	△1,714	△1,665	△1,718	△1,879	△1,755	△1,567	△1,366	△1,238	△ 934	△ 840	△1,049	△816
20～24歳	転入	6,229	6,179	6,124	6,133	6,336	6,500	6,661	6,767	6,794	6,856	6,631	6,626
	転出	6,436	6,526	6,609	6,630	7,081	6,999	6,878	6,771	6,764	6,835	6,761	6,755
	比較	△ 207	△ 347	△ 485	△ 497	△ 745	△ 499	△ 217	△ 4	30	21	△130	△129
25～34歳	転入	8,690	8,391	8,324	8,773	8,949	9,135	9,495	9,688	10,139	10,363	10,741	10,854
	転出	8,699	8,481	8,552	8,893	8,683	8,819	8,982	9,242	9,506	9,830	10,213	10,237
	比較	△ 9	△ 90	△ 228	△ 120	266	316	513	446	633	533	528	617
35～44歳	転入	4,033	4,006	3,988	4,333	4,274	4,358	4,231	4,319	4,217	4,251	4,104	4,038
	転出	3,940	3,975	4,006	4,336	4,198	4,099	3,928	4,142	3,918	3,985	4,045	3,829
	比較	93	31	△ 18	△ 3	76	259	303	177	299	266	59	209
45～54歳	転入	2,132	2,067	1,936	2,148	2,066	2,285	2,485	2,826	2,789	2,841	2,918	2,855
	転出	2,202	2,136	2,130	2,190	2,070	2,285	2,432	2,784	2,724	2,738	2,830	2,689
	比較	△ 70	△ 69	△ 194	△ 42	△ 4	0	53	42	65	103	88	166
55～64歳	転入	1,353	1,414	1,483	1,493	1,552	1,566	1,446	1,491	1,664	1,582	1,528	1,516
	転出	1,337	1,383	1,417	1,442	1,455	1,455	1,393	1,406	1,498	1,444	1,397	1,319
	比較	16	31	66	51	97	111	53	13	166	138	131	197
65歳以上	転入	1,051	1,014	1,140	1,327	1,153	1,118	1,164	1,341	1,486	1,297	1,340	1,243
	転出	1,145	1,081	1,165	1,409	1,212	1,169	1,250	1,347	1,343	1,341	1,375	1,250
	比較	△ 94	△ 67	△ 25	△ 82	△ 59	△ 51	△ 86	△ 6	143	△ 44	△35	△7

注) 1 各年1月～12月の移動状況である。

2 平成元年～3年については、日本人の状況である。